

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社協和日成
【英訳名】	KYOWANISSEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 村 眞 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目8番5号
【電話番号】	03(6328)5600 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目8番5号
【電話番号】	03(6328)5600 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一
【縦覧に供する場所】	株式会社協和日成 神奈川支店 (神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号) 株式会社協和日成 埼玉支店 (埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号) 株式会社協和日成 千葉支店 (千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第71期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 累計期間	第71期 第3四半期 累計期間	第70期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	23,680,802	22,805,498	34,049,126
経常利益	(千円)	663,217	490,734	1,057,458
四半期(当期)純利益	(千円)	634,160	304,835	896,932
持分法を適用した場合の 投資利益(△は投資損失)	(千円)	△393	△25,429	9,209
資本金	(千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数	(株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額	(千円)	14,089,026	14,250,903	14,362,161
総資産額	(千円)	24,536,675	24,617,298	24,538,398
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.08	26.48	77.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	20.00
自己資本比率	(%)	57.42	57.89	58.53
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	544,268	188,665	1,560,970
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,150,140	△955,189	△1,427,499
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	824,106	△430,995	758,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,849,549	6,325,545	7,523,066

回次		第70期 第3四半期 会計期間	第71期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.37	23.74

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の24,538百万円に比べて78百万円増加し、24,617百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,127百万円に比べて231百万円減少し、15,895百万円となりました。これは、未成工事支出金が2,079百万円増加しましたが、完成工事未収入金が1,847百万円、現金及び預金が1,197百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,411百万円に比べて310百万円増加し、8,721百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,268百万円に比べて367百万円増加し、5,635百万円となりました。これは、新事業場の建設に伴い建設仮勘定が552百万円減少し、建物及び構築物が922百万円増加したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の46百万円に比べて8百万円減少し、38百万円となりました。これは、減価償却等によりリース資産が8百万円減少したことが、主な要因であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,096百万円に比べて48百万円減少し、3,047百万円となりました。これは、保有する株式が時価評価により250百万円減少した一方で、株式等の取得により284百万円増加したことなどにより、投資有価証券が30百万円増加しましたが、事業所移転に伴う保証金の清算が16百万円、繰延税金資産が59百万円減少したことが、主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の10,176百万円に比べて190百万円増加し、10,366百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,026百万円に比べて365百万円増加し、8,391百万円となりました。これは、工事未払金が946百万円減少したことに加え、賞与引当金が331百万円減少しましたが、未成工事未収入金が1,512百万円増加したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の2,149百万円に比べて175百万円減少し、1,974百万円となりました。これは、新事業場建設のための土地取得・建築費に充てた借入金を180百万円返済し、減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の14,362百万円に比べて111百万円減少し、14,250百万円となりました。これは、四半期純利益を304百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額が185百万円減少したことに加え、配当金に係る利益剰余金が230百万円減少したことなどが、主な要因であります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は改善を続けており、設備投資についても人手不足に対応するための効率化・省力化投資に加え、AIやIoTの活用促進のための研究開発投資などを中心に増加いたしました。また、個人消費についても、記録的な猛暑や豪雨、地震などの自然災害の影響により、一時的には停滞の動きがみられたものの、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加を背景に持ち直しの動きが続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦の激化や欧米の政治的混乱、米国の金利上昇による金融資本市場の混乱など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は14,957百万円（前年同期比780百万円、5.5%増）と高水準でスタートしたことに加え、当期受注高も26,338百万円（前年同期比976百万円、3.8%増）と好調を維持しておりますが、新築建物に関連した給排水衛生設備工事および東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事は、案件の多くが第4四半期以降の完成となりました。また、ガス設備新設工事をはじめ、GHP工事や工場施設関連の営繕工事が堅調に推移したものの、ガス導管工事における一部地域の施工条件の悪化や受注増に伴う拠点施工対応力にアンバランスが生じたことにより、当第3四半期累計期間における売上高は22,805百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面につきましても、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、第2四半期まで原価率の高い案件の完成が多かったことにより営業利益394百万円（前年同期比31.3%減）、経常利益490百万円（前年同期比26.0%減）となりました。また、四半期純利益は、昨年度は投資有価証券売却益287百万円が特別利益に計上されていたことにより、前年同期比51.9%減の304百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における業績は、第2四半期同様、前年同期比で微減収大幅減益となっておりますが、当第3四半期会計期間においては、ガス工事業、建築・土木工事業ともに売上高、利益を順調に伸ばしており、売上高8,278百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益384百万円（前年同期比63.0%増）、経常利益411百万円（前年同期比55.7%増）、四半期純利益273百万円（前年同期比65.2%増）となっております。また、繰越手持工事高は18,490百万円（前年同期比2,631百万円、16.6%増）となっております。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(ガス工事業)

前期より繰り越した手持工事高が多かったことに加え、ガス設備新設工事やGHP工事が堅調に推移したほか、ガス導管工事においても、静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。また、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事や集合住宅給湯・暖房工事の受注は堅調を維持したものの、特にガス導管工事において第4四半期以降に完成となる案件が多く、売上高は20,145百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、利益面につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、第2四半期までに完成した原価率の高い集合住宅給湯・暖房工事などの一部工事の影響が大きく、経常利益は620百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

(建築・土木工事業)

工場施設関連の営繕工事をはじめ、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）や水道局関連工事につきましては堅調に推移いたしました。しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事および東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第4四半期以降の完成となりました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）は、顧客企業において平成30年7月豪雨や相次ぐ台風で被害を受けたコースの修繕工事を優先したことによる工事量の減少に加え、発注金額の厳格化など厳しい受注環境で推移いたしました。この結果、売上高は2,324百万円（前年同期比11.6%減）となり、利益面につきましても、売上高の減少に伴う利

益の減少に加え、第2四半期に完成した原価率の高い水道局関連工事の一部工事の影響が大きく、経常損失68百万円（前年同期は14百万円の経常損失）となりました。

（その他事業）

機器販売部門においては、一般ガス機器の販売が減少したほか、リフォーム工事においては受注拡大を目指し要員のシフトを行った結果、受注は堅調に推移したものの、前年度は大型案件の完成があったため、前年比では減少いたしました。この結果、売上高は347百万円（前年同期比14.5%減）、経常損失64百万円（前年同期は41百万円の経常損失）となりました。

（3）受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第70期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	ガス工事業	11,907,261	21,930,288	33,837,549	20,644,212	13,193,337	23.1	3,041,624	21,786,985
	建築・土木工事業	2,248,151	3,016,108	5,264,259	2,630,641	2,633,618	21.6	567,575	2,869,002
	計	14,155,412	24,946,396	39,101,809	23,274,854	15,826,955	22.8	3,609,199	24,655,987
	その他事業	21,320	416,096	437,416	405,948	31,468	3.8	1,199	407,147
	合計	14,176,732	25,362,493	39,539,226	23,680,802	15,858,423	22.8	3,610,398	25,063,135
第71期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	ガス工事業	12,787,204	22,998,710	35,785,914	20,175,167	15,610,747	20.1	3,141,208	21,478,077
	建築・土木工事業	2,161,066	3,001,348	5,162,414	2,283,136	2,879,278	31.4	905,091	3,030,154
	計	14,948,271	26,000,058	40,948,329	22,458,304	18,490,025	21.9	4,046,299	24,508,232
	その他事業	8,746	338,447	347,194	347,194	0	0	0	347,140
	合計	14,957,017	26,338,506	41,295,524	22,805,498	18,490,025	21.9	4,046,299	24,855,373

- （注） 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。
5. セグメント間取引については、相殺消去しております。
6. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期56,087千円、当期57,927千円を含んでおります。

（4）キャッシュ・フローの状況

（現金及び現金同等物）

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6,325百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は188百万円の収入（前年同期は544百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が497百万円であったことおよび、売上債権の減少1,761百万円、未成工事受入金の増加1,512百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加2,079百万円、仕入債務の減少891百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は955百万円の支出（前年同期は1,150百万円の支出）となりました。これは、新事業場建設に伴う建物及び構築物等の取得による支出701百万円、投資有価証券の取得による支出284百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は430百万円の支出（前年同期は824百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出180百万円、配当金の支払額230百万円などが主な要因であります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

資本の財源については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としており、健全な財務基盤、営業活動で生み出されるキャッシュ・フローにより、通常に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

資金の流動性については、活動に伴う資金の需要に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

また、突発的な資金需要に対しては、主要取引銀行と締結しているコミットメントライン契約を活用することで手許流動性を確保しております。なお、当第3四半期会計期間の借入実行残高はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
神奈川大和営業所 神奈川事業所 (神奈川県大和市)	ガス工事業	ガス設備工事事務所・研修所 ガス導管工事事務所・研修所	1,991,733	2018年7月

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	—	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,511,000	115,110	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	115,110	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,100	—	287,100	2.43
計	—	287,100	—	287,100	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523,066	6,325,545
受取手形	※2 534,597	※2 619,819
完成工事未収入金	5,621,017	3,773,869
未成工事支出金	2,054,177	4,133,860
商品及び製品	3,291	1,349
原材料及び貯蔵品	46,900	45,651
その他	368,262	1,015,491
貸倒引当金	△24,071	△20,255
流動資産合計	16,127,242	15,895,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,703,401	2,625,535
機械装置及び運搬具（純額）	9,700	7,752
工具、器具及び備品（純額）	117,584	115,399
土地	2,847,179	2,847,179
リース資産（純額）	36,932	39,023
建設仮勘定	553,520	766
有形固定資産合計	5,268,318	5,635,656
無形固定資産		
リース資産	19,328	11,074
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	46,653	38,398
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509,488	2,540,159
その他	614,344	535,467
貸倒引当金	△27,649	△27,713
投資その他の資産合計	3,096,183	3,047,913
固定資産合計	8,411,155	8,721,968
資産合計	24,538,398	24,617,298

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,269	171,223
工事未払金	4,390,779	3,444,622
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	25,246	24,484
未払法人税等	176,195	112,823
未成工事受入金	1,584,369	3,096,845
賞与引当金	655,321	324,249
工事損失引当金	8,778	2,926
その他	829,539	974,541
流動負債合計	8,026,499	8,391,715
固定負債		
長期借入金	820,000	640,000
リース債務	35,487	29,618
退職給付引当金	1,000,514	986,920
役員退職慰労引当金	250,946	274,981
資産除去債務	42,790	43,158
固定負債合計	2,149,737	1,974,679
負債合計	10,176,237	10,366,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	13,162,875	13,237,454
自己株式	△35,886	△35,887
株主資本合計	13,718,908	13,793,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643,252	457,418
評価・換算差額等合計	643,252	457,418
純資産合計	14,362,161	14,250,903
負債純資産合計	24,538,398	24,617,298

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	23,680,802	22,805,498
売上原価	21,305,592	20,518,670
売上総利益	2,375,210	2,286,828
販売費及び一般管理費	1,801,892	1,892,809
営業利益	573,318	394,019
営業外収益		
受取利息	2,879	3,040
受取配当金	40,997	40,860
受取手数料	22,591	31,605
不動産賃貸料	—	16,110
貸倒引当金戻入額	10,471	3,751
雑収入	26,707	25,651
営業外収益合計	103,647	121,020
営業外費用		
支払利息	2,849	5,612
不動産賃貸費用	—	7,809
支払手数料	8,544	8,544
雑支出	2,354	2,338
営業外費用合計	13,748	24,304
経常利益	663,217	490,734
特別利益		
投資有価証券売却益	287,806	9,190
特別利益合計	287,806	9,190
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	104	2,794
特別損失合計	104	2,794
税引前四半期純利益	950,919	497,129
法人税、住民税及び事業税	177,289	67,736
法人税等調整額	139,469	124,557
法人税等合計	316,758	192,294
四半期純利益	634,160	304,835

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	950,919	497,129
減価償却費	137,855	162,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,471	△3,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△342,318	△331,072
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,852
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,201	△13,594
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,431	24,035
受取利息及び受取配当金	△43,877	△43,900
支払利息	2,849	5,612
有形固定資産除却損	104	2,794
投資有価証券売却損益 (△は益)	△287,806	△9,190
売上債権の増減額 (△は増加)	2,044,815	1,761,926
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,427,762	△2,079,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,711	3,192
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,166,613	1,512,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,353,079	△891,203
その他	227,975	△87,484
小計	1,050,896	503,680
利息及び配当金の受取額	43,858	43,885
利息の支払額	△2,773	△5,725
法人税等の支払額	△547,712	△353,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,268	188,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,285,952	△701,334
有形固定資産の売却による収入	1,091	—
投資有価証券の取得による支出	△306,409	△284,955
投資有価証券の売却による収入	429,632	12,754
貸付けによる支出	△17,500	△10,720
貸付金の回収による収入	22,765	17,760
その他	6,231	11,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,140	△955,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△181,846	△180,000
自己株式の取得による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△21,195	△20,185
配当金の支払額	△172,852	△230,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	824,106	△430,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,234	△1,197,520
現金及び現金同等物の期首残高	6,631,315	7,523,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,849,549	※ 6,325,545

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(会社分割等に関する基本合意書締結について)

2018年9月27日において、当社、東京ガスパイプネットワーク株式会社(東京ガス株式会社の完全子会社)及び東京ガス株式会社の3社は当社の設備保安関連事業、導管保安関連事業及び緊急保安関連事業(以下「ガス導管維持管理事業」)を東京ガスパイプネットワーク株式会社に移管することに関して基本合意書を締結いたしました。

なお、本会社分割に関する基本合意書の締結後、事業の移管に関して詳細な協議を進めてまいりましたが、円滑な事業の移管に向け引き続き協議を行う必要があると判断し、本会社分割に係る契約の締結時期を延期することいたしました。

取引の概要

(1)分離先企業の名称

東京ガスパイプネットワーク株式会社

(2)分離する事業の内容

分離する事業は、東京ガス株式会社より委託されているガス導管維持管理事業を予定しておりますが、詳細については、当事者間で協議の上決定いたします。

(3)事業分離を行う主な理由

当社は、ガス小売全面自由化をはじめとした環境変化を踏まえ、東京ガスが目指す「効率的でローコストであり、変化に強く競争力・成長力のある導管事業体制」の実現に向け、ガス工事との直接的な関わりが希薄なガス導管維持管理事業を移管し、工事会社としてしっかりとした施工体制を確保しつつ、適正コストの実現を図り、安全・品質・CSレベルを更に向上させるとともに、お客様からの受注による需要拡大を目指すことが安定した成長に繋がるものと判断いたしました。

(4)基本合意書における効力発生予定日

設備保安関連事業 2019年4月1日

導管保安関連事業及び緊急保安関連事業 2019年10月1日

なお、設備保安関連事業については、2019年10月1日と決定される可能性があります。また、契約の締結時期については延期しております。

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を分割会社とし、東京ガスパイプネットワーク株式会社を承継会社とする簡易吸収分割を予定しております(会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割の規程により株主総会の承認手続きを経ずに行う予定です)。

(6)分離する事業が含まれる報告セグメントの名称

ガス工事業

(7)分離する部門(ガス導管維持管理事業)の経営成績の概要

決算期	2018年3月期
ガス導管維持管理事業の売上高	2,165,983千円
売上高	34,049,126千円
売上高に対するガス導管維持管理事業の売上比率	6.3%

※分割する事業の詳細が確定していないため概算によっております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第3四半期会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

- ※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	220千円	334千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	6,849,549千円	6,325,545千円
預入期間3か月超の定期預金等	一千円	一千円
現金及び現金同等物	6,849,549千円	6,325,545千円

(株主資本等関係)

- I 前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	230,256	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 2018年3月31日	当第3四半期会計期間 2018年12月31日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	417,612千円	394,784千円
	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△393千円	△25,429千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,588,125	2,630,641	405,948	23,624,715	56,087	23,680,802
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,588,125	2,630,641	405,948	23,624,715	56,087	23,680,802
セグメント利益又は損失(△)	708,190	△14,155	△41,665	652,369	10,848	663,217

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額56,087千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額10,848千円は、各報告セグメントに配分していない損益(全社費用等)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,117,239	2,283,136	347,194	22,747,570	57,927	22,805,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,693	41,080	—	69,773	△69,773	—
計	20,145,933	2,324,216	347,194	22,817,344	△11,845	22,805,498
セグメント利益又は損失(△)	620,292	△68,005	△64,459	487,827	2,906	490,734

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額57,927千円であります。

(2)セグメント間の内部売上高又は振替高69,773千円は、自社施工によるものであります。

(3)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,906千円は、各報告セグメントに配分していない損益(全社費用等)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(四半期における全社費用の配賦方法の見直し)

当第3四半期会計期間より、四半期における報告セグメントごとの経営成績をより正確に評価するため、調整額に掲記しておりました四半期における全社費用の一部について、簡便的に配賦する方法に改め、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

これは、より機動的な経営判断が必要になる環境下において、報告セグメントごとの四半期の経営成績もより正確に評価することが必要であると、当第3四半期において判断したためであります。

なお、前第3四半期会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円08銭	26円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	634,160	304,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	634,160	304,835
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,512,852	11,512,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業分離

当社のエネリア静岡東における機器販売事業を静岡ガスリビング株式会社(静岡ガス株式会社の完全子会社)に、会社分割(吸収分割)により承継させることに関する吸収分割契約を2018年11月9日に締結いたしました。

なお、2019年1月1日付で会社分割により移転いたしました。

事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

静岡ガスリビング株式会社

(2) 分離した事業の内容

エネリア静岡東におけるエネリア事業(機器販売等)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、静岡ガスリビング株式会社の完全親会社である静岡ガス株式会社が考える「地域のお客様から選ばれ続ける存在となる」ことを目的としたエリア営業体制の再構築実現に向けた施策に賛同し、工事会社としての機能の強化・推進することがエリアにおける使命を果たし、安定した収益の確保につながるものと考えました。

(4) 事業分離日

2019年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする当社を吸収分割会社とし、静岡ガスリビング株式会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(6) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 20,000千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 4,270千円

固定資産 一千円

資産合計 4,270千円

流動負債 5,627千円

固定負債 10,101千円

負債合計 15,729千円

③ 会計処理

移転した機器販売事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(7) 分離する事業が含まれる報告セグメントの名称

その他事業

(8) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 347,194千円

営業損失 30,902千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社協和日成
取締役会 御中

藍監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】(追加情報)に記載されているとおり、会社は、2018年9月27日に東京ガスパイプネットワーク株式会社及び東京ガス株式会社とガス導管維持管理事業の移管に関する基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。